

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	都市環境改善支援事業 (民間都市再生推進事業費補助金)		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	国土交通省都市・地域整備局		担当課室	まちづくり推進課 市街地整備課 公園緑地・景観課		まちづくり推進課長 栗田 卓也
会計区分	一般会計		上位政策	都市再生・地域再生を推進する		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計 画、通知等	都市環境改善支援事業制度要綱 都市環境改善支援事業交付要綱		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	・持続可能な都市を実現するためには、都市基盤の整備だけではなく、地方公共団体と民間のまちづくりの担い手が連携して、都市の管理・運営に取り組むことが必要。そこで、本制度を活用して、民間主体や官民連携による都市環境の維持・改善活動を支援することにより、地域参加型の持続可能なまちづくりの実現と定着を図ることを目的とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>・認定中心市街地活性化基本計画の区域、都市再生緊急整備地域等、国として特に推進すべき施策により都市環境が創出される地区において、①計画コーディネート(組織立ち上げ段階)、②都市環境維持・改善計画の作成(ルール・計画作成段階)、③社会実験・実証事業等(実験段階)に対して支援を行う。</p> <p>・施行者・補助率は次のとおり。</p> <p>地方公共団体、中心市街地活性化協議会、景観協議会施行 直接補助 補助率 1/2 民間事業者等(任意の協議会、まちづくり会社、NPO等)施行 間接補助(地方公共団体を經由) 補助率 1/3</p>					
実施状況	平成21年度は、25市町村(26地区)において当該事業を実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			150	117	
	執行額			84		
	執行率			56.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	213		
<p>関連する法律(都市再生特別措置法等)の改正(6月3日公布)にあわせて事業の普及を行ったことや、事業主体にとって具体的な制度活用イメージが湧きにくかったことにより、執行率が低下している。</p>						
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>・本事業については、地方公共団体、中心市街地活性化協議会又は景観協議会(以下「地方公共団体等」という。)に対する補助事業であるため、支出先である地方公共団体等の申請に基づき、補助金の交付を決定している。</p> <p>・補助金交付の前提として、要望調書に記載された事業内容等についてヒアリングを実施しており、また、社会実験・実証事業等を実施する場合には、地方公共団体が事前に事業計画を作成し国土交通大臣の同意を得ることとしており、これにより用途を把握するとともに、事業完了後においても、各事業主体より提出される報告書により、事業内容等を確認している。</p>				
	見直しの余地	<p>・官民連携による持続可能なまちづくりを全国的に普及するといった政策的観点からみた効果による優先順位付けなどを検討する。</p> <p>・また、平成21年度に本制度を活用した事例を全国のまちづくりに係る者に情報提供することにより、一層の投資効果の向上が図られるよう努めていく。</p>				
予算監視の所見						
補記	<p>【予算科目】</p> <p>・056 都市・地域づくり推進費 (平成21年度予算額) (平成21年度決算見込額)</p> <p>・95 都市・地域作りの推進に必要な経費</p> <p>・95016-2123-09 民間都市再生推進事業費補助 150百万円 84百万円</p> <p>【新成長戦略(基本方針)(平成21年12月30日閣議決定)】</p> <p>・NPO等の「新しい公共」との連携</p> <p>【国土交通省における成長戦略】</p> <p>・新たな担い手による自発的・戦略的な地域・まちづくりの促進</p> <p>・行政空間の商業利用(都市公園における民間事業者の活用 等)</p>					

国土交通省  
84百万円

都市環境改善支援事業  
の助成

【補助】

A.地方公共団体(25団体)  
84百万円

計画コーディネート、都市環  
境維持・改善計画の作成及  
び社会実験・実証事業等  
を実施

【間接補助】

B.民間団体等(6団体)  
38百万円

計画コーディネート、都市  
環境維持・改善計画の作成  
及び社会実験・実証事業等  
を実施

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出さ  
 れている者について記  
 載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるよ  
 うに記載)

A. 河内長野市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間都市再生推進事業費補助	計画コーディネートに要する経費 (中心市街地の活性化に向けて、核となるビルの再生方策の検討)	18			
計		18	計		0
B. 河内長野都市開発株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
民間都市再生推進事業費補助	計画コーディネートに要する経費 (中心市街地の活性化に向けて、核となるビルの再生方策の検討)	18			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.地方公共団体(25団体) 84百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	河内長野市	18
2	長岡市	12
3	久留米市	6
4	横浜市	5
5	静岡市	5
6	鹿児島市	5
7	昭島市	4
8	東海市	4
9	飯田市	3
10	佐賀県	2

B.民間団体等(6団体) 38百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	河内長野都市 開発株式会社	18
2	NPO法人「復興支援ネット ワークフェニックス」	12
3	一般社団法人 横浜みなとみらい21	5
4	南山東部土地画整理 組合	1
5	北九州ストック型市街 地推進協議会	1
6	関鉄観光バス株式会社	1
7		
8		
9		
10		